

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社 マルイチ産商
 コード番号 8228 URL <http://www.maruichi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 榊原 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 企画・管理部 門統括 (氏名) 井崎 俊彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 名

TEL 026-285-4101

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	123,431	—	613	—	903	—	637	—
20年3月期第3四半期	125,543	△5.5	317	△67.9	593	△52.5	395	△61.8

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	27.65		—	
20年3月期第3四半期	17.12		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第3四半期	45,278		15,617		34.4	677.36		
20年3月期	33,604		15,216		45.1	656.73		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 15,617百万円 20年3月期 15,149百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.00	—	—	2.00
21年3月期	—	2.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	160,700	△0.3	471	—	818	299.0	568	—	24.62	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 23,121,000株 20年3月期 23,121,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 64,302株 20年3月期 53,218株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 23,064,165株 20年3月期第3四半期 23,068,833株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における食品流通業界を取り巻く環境は、第2四半期累計期間以降、世界的な金融危機の影響による企業業績の悪化に伴い雇用情勢が急速に悪化したことから、消費者においては、景気の先行きに対する不安による生活防衛意識が一層高まり、結果、小売店頭の販売も伸び悩むなど厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社グループにおきましては、将来の食糧資源問題への対応や安心・安全の商品供給体制の更なる強化に向けて、10月から商品別事業部制へと組織変更を行い、各商品別事業におけるSCM（効率的な一貫通貫の仕組み作り）構築への体制作りと商品開発力、調達力及びマーケティング力の強化を図りました。同時に、業務用、惣菜等のマーケット創出や新たなビジネスモデル創造のための新事業部を立ち上げるなど、中期経営計画「プラン2010」の初年度として、成長のための基盤構築への取り組みを着実に進めました。

この結果、当第3四半期累計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、畜産事業においては、大幅増収を達成したものの、水産、一般食品事業においては、店頭の販売不振の影響もあり、1,234億31百万円（前年同期比1.7%減）とわずかながら減収となりました。利益面におきましては、仕入の集中化による効率化を更に進めたことに加え、当期の優先課題として取り組んでいる業務改善による人件費、一般管理費等のコスト削減効果により、第3四半期累計期間における貸倒引当金の増加はあったものの、営業利益は6億13百万円（同93.4%増）、経常利益は9億3百万円（同52.3%増）、四半期純利益は6億37百万円（同61.3%増）と大幅な増益となりました。

【セグメント別の概況】

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

<水産事業セグメント>

売上高 853億37百万円（前年同期比0.8%減）

営業利益 3億53百万円（同46.5%増）

売上高におきましては、産地、表示偽装問題に対する消費者の不信感からくる水産品の消費不振の影響もありましたが、水産商品本部を中心に進めている安心・安全を重視した開発商品の売上高が引き続き好調に推移し、また、簡便で値頃感のあるデイリー食品の売上高が増加したことにより、セグメント全体としては、ほぼ前年並みを確保しました。利益面におきましては、仕入先の集中によるコスト削減や、営業費、管理費等のコスト削減を更に進めたことから、営業利益は前年同期比より大幅に増加しました。

<一般食品事業セグメント>

売上高 218億64百万円（前年同期比11.7%減）

営業利益 8百万円（同83.7%減）

売上高におきましては、前期下期からの大手小売業の仕入調達ルート変更の影響により、前年同期比に対しては大幅に減少しましたが、当事業の基盤顧客であるリージョナル・ローカルチェーン及び独立小売店等の重点取り組み先においては、当社の地域密着の強みを活かしたりテールサポート機能やメーカーとの連携強化による提案営業を更に進め、取引拡大を継続することができました。利益面におきましては、売上高減少に伴い前年同期比では大幅な減益となりましたが、前期からすすめてきた拠点機能統合によるコスト削減効果により、計画通りの営業利益となりました。

<畜産事業セグメント>

売上高 160億22百万円（前年同期比10.2%増）

営業利益 2億15百万円（前年同期は35百万円の営業損失）

国産の豚肉、鶏肉の消費が堅調に推移したことに加え、これまで当社グループが構築してきた安全・安心を担保した畜肉の生産・加工・販売に至る一連の機能（SCM）が評価され、組織小売店を中心に国産及び長野県産の豚肉の売上高が大幅に拡大しました。更に、前期から取り組んだ拠点機能統合の効果によるコスト削減も加わり、売上高、営業利益は前年同期比で、いずれも大幅に増加しました。

<その他事業セグメント（物流事業、小売店支援事業、冷蔵庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

売上高 2億7百万円（前年同期比19.6%増）

営業利益 37百万円（同40.7%減）

その他事業セグメントの中心となる顧客支援機能の物流事業及び小売店支援事業におきましては、10月に新設したリテールサポート事業部の管轄下におき、グループ内における各事業との組織的連携強化を進めました。業績推移につきましては、前年同期比では減益となるもののほぼ計画通りの推移となりました。

なお、本文中の前年同期比及び前年同期金額は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における総資産は、前連結会計年度末と比較し、116億73百万円増加して452億78百万円となりました。流動資産は、売上債権が85億79百万円、商品及び製品が6億3百万円増加したこと等により119億92百万円増加し、292億91百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が2億7百万円減少したこと等により3億18百万円減少し、159億86百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比較し、112億72百万円増加して296億60百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が109億67百万円増加したこと等により112億93百万円増加し、281億89百万円となりました。固定負債は、20百万円減少し、14億71百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、4億1百万円増加して156億17百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期業績予想につきましては、平成20年11月14日発表の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期財務諸表から適用することになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,363	1,668
受取手形及び売掛金	19,981	11,402
商品及び製品	3,277	2,674
仕掛品	8	5
原材料及び貯蔵品	78	50
その他	2,090	1,688
貸倒引当金	△508	△189
流動資産合計	29,291	17,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,826	5,031
土地	7,489	7,567
リース資産(純額)	110	—
その他(純額)	257	292
有形固定資産合計	12,683	12,891
無形固定資産	227	220
投資その他の資産		
投資有価証券	2,397	2,582
その他	755	665
貸倒引当金	△77	△55
投資その他の資産合計	3,075	3,192
固定資産合計	15,986	16,305
資産合計	45,278	33,604
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,654	12,687
短期借入金	1,500	1,700
1年内返済予定の長期借入金	249	290
未払法人税等	369	144
賞与引当金	287	453
その他	2,128	1,621
流動負債合計	28,189	16,896
固定負債		
長期借入金	178	345
退職給付引当金	282	234
役員退職慰労引当金	272	252
債務保証損失引当金	304	304
負ののれん	1	5

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
その他	430	349
固定負債合計	1,471	1,491
負債合計	29,660	18,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	8,622	8,031
自己株式	△52	△46
株主資本合計	15,669	15,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△52	64
評価・換算差額等合計	△52	64
少数株主持分	—	67
純資産合計	15,617	15,216
負債純資産合計	45,278	33,604

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	123,431
売上原価	109,514
売上総利益	13,917
販売費及び一般管理費	13,303
営業利益	613
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	65
受取賃貸料	126
負ののれん償却額	3
完納奨励金	28
その他	87
営業外収益合計	314
営業外費用	
支払利息	21
その他	2
営業外費用合計	24
経常利益	903
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3
固定資産売却益	162
投資有価証券売却益	3
特別利益合計	169
特別損失	
貸倒引当金繰入額	3
固定資産売却損	0
固定資産除却損	2
投資有価証券評価損	11
賃貸借契約解約損	18
その他	0
特別損失合計	36
税金等調整前四半期純利益	1,037
法人税、住民税及び事業税	445
法人税等調整額	△47
法人税等合計	398
少数株主利益	1
四半期純利益	637

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	44,883
売上原価	39,687
売上総利益	5,195
販売費及び一般管理費	4,791
営業利益	404
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	17
受取賃貸料	41
負ののれん償却額	1
完納奨励金	10
その他	33
営業外収益合計	104
営業外費用	
支払利息	7
その他	0
営業外費用合計	8
経常利益	501
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2
投資有価証券売却益	3
特別利益合計	5
特別損失	
貸倒引当金繰入額	2
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損	9
特別損失合計	13
税金等調整前四半期純利益	492
法人税、住民税及び事業税	286
法人税等調整額	△82
法人税等合計	204
四半期純利益	288

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,037
減価償却費	429
のれん償却額	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	342
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△165
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20
受取利息及び受取配当金	△68
支払利息	21
固定資産売却損益 (△は益)	△161
固定資産除却損	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△634
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,967
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△379
その他の負債の増減額 (△は減少)	557
その他	10
小計	3,432
利息及び配当金の受取額	68
利息の支払額	△20
法人税等の支払額	△221
法人税等の還付額	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△141
有形固定資産の売却による収入	241
有形固定資産の除却による支出	△2
無形固定資産の取得による支出	△64
投資有価証券の取得による支出	△9
投資有価証券の売却による収入	5
貸付金の回収による収入	2
定期預金の払戻による収入	9
定期預金の預入による支出	△0
その他	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200
長期借入金の返済による支出	△207
リース債務の返済による支出	△19
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△6
配当金の支払額	△44
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,704
現金及び現金同等物の期首残高	1,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,357

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	水産事業 (百万円)	一般食品事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	85,337	21,864	16,022	207	123,431	—	123,431
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	—	836	840	(840)	—
計	85,337	21,868	16,022	1,043	124,272	(840)	123,431
営業利益	353	8	215	37	613	—	613

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間における海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結 累計期間 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 売上高	125,543
II 売上原価	110,968
売上総利益	14,575
III 販売費及び一般管理費	14,257
営業利益	317
IV 営業外収益	305
V 営業外費用	29
経常利益	593
VI 特別利益	10
VII 特別損失	28
税金等調整前四半期純利益	575
法人税、住民税及び事業税	258
法人税等調整額	△81
少数株主利益	2
四半期純利益	395

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	575
減価償却費	417
退職給付引当金の増加額	109
売上債権の増加額 (△)	△5,761
たな卸資産の増加額 (△)	△1,315
仕入債務の増加額	6,556
その他	△14
小計	567
利息及び配当金の受取額	63
利息の支払額	△27
法人税等の支払額	△84
法人税等の還付額	207
営業活動によるキャッシュ・フロー	727

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△153
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	△7
投資有価証券の売却による収入	38
その他	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△400
長期借入金の返済による支出	△522
自己株式の純増加額	△1
配当金の支払額	△135
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△381
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,018
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,636

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	水産事業 (百万円)	一般食品事 業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	86,061	24,766	14,541	173	125,543	—	125,543
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	—	689	693	(693)	—
計	86,061	24,770	14,541	863	126,237	(693)	125,543
営業利益又は営業損失 (△)	240	49	△35	62	317	—	317

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間における海外売上がないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。